

2009年1月30日

北海道電力株式会社
社長 佐藤佳孝様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会

代 表	船 橋	奈 穂 美
代 表	小 野	有 五
代 表	山 田	剛
代 表	山 田	富 士 雄
代 表	藤 門	弘

泊発電所3号機での試運転の即時中止を求める申し入れ

北海道電力株式会社（以下北電）は、1月25日、今年12月の営業運転に向け、泊原発3号機の試運転を行いました。

現在の国内、北海道内の電力状況を鑑みると、電力需要の伸びは、少子・高齢化社会・省エネの流れの中で、極端な伸びは望めないこと、電力自由化の流れが拡大し続ける中、度重なる事故による設備利用率の低下や、19兆円とも言われるバックエンドコストなどにより原子力発電は、大きなリスクとなることが考えられること、北海道の総発電力に占める原発の割合は、06年度では電源設備比では16%、発電量比では30%となっており、泊3号機の営業運転により電源設備費では25%、発電量比では40%にも達するとされており国内最大になるとされていますが、事故が多発する原子力への過度な依存は、北海道のエネルギー政策上極めて問題であること、一昨年7月に起きた新潟県中越沖地震によって、地震大国・日本での原発建設の危険性が改めて浮き彫りにされるなど、更なる原発の増設は大事故の可能性を増大させること、北電が計画している泊発電所3号機でのプルサーマル計画は、使用済MOX燃料を地元へ押しつけるとともに、事故時の被害を拡大させることなど多くの問題や疑念が挙げられます。

私たちは、1996年の泊発電所3号機の増設計画が浮上して以降、一貫して計画に反対してきました。それにもかかわらず、依然として国は、「温暖化対策」と偽り、財政逼迫に苦しむ自治体に交付金問題をちらつかせ、すでに破綻している核燃料サイクルに固執した原子力政策に邁進しています。また、北電が、泊発電所3号機増設することは、原発事故の危険性を一層拡大するとともに、過剰設備と電力浪費につながります。

私たちは、北電が原発を放棄し、豊富な自然エネルギーに恵まれた北海道の特色を生かした健全な代替エネルギー政策への大きな転換をはかることを強く求めます。以上のことから、次のことを申し入れます。

北海道電力の誠意ある回答を求めるものです。

記

1. 泊原発3号機の試運転を即時中止し、北電の原子力推進路線を早急に見直すことが必要と考えますが、見解を求めます。
2. 国内・道内の様々な状況から、泊原発3号機の増設を行う根拠は薄れていると考えますが、見解を求めます。
3. 泊原発3号機で計画されているプルサーマル計画の即時撤回を求めます。あわせて、プルサーマルで使用するMOX燃料に係るコスト、使用済MOX燃料の処理・処分の見通しについて明らかにするよう求めます。
4. 「新耐震指針」に基づく泊原発1, 2号機の耐震安全評価の進捗状況を明らかにするよう求めます。
5. 泊原発3号機建設現場で多発した不審火に関するその後の対応について明らかにするよう求めます。

以上